

# 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月24日

上場会社名 株式会社 ナガセ  
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 0422-45-7011

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	38,542	7.5	4,989	25.0	4,736	27.0	3,883	50.1
2022年3月期第3四半期	35,844	12.0	3,992	33.6	3,730	36.6	2,586	62.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,291百万円 (34.5%) 2022年3月期第3四半期 3,190百万円 (51.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	442.56	
2022年3月期第3四半期	294.76	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	75,552	25,646	33.9
2022年3月期	76,564	23,110	30.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 25,646百万円 2022年3月期 23,110百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		200.00	200.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,118	11.6	6,677	19.4	6,093	18.2	4,388	27.5	500.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,148,409 株	2022年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,373,047 株	2022年3月期	1,373,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	8,775,362 株	2022年3月期3Q	8,775,379 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は2023年1月24日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、回復基調になりつつあった経済活動、消費活動に悪影響を及ぼしました。世界的な金融引き締めが続くなか、景気の先行きについては、更なる物価上昇、金融資本市場の変動、中国における感染動向などによる影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、大学入試における「大学入学共通テスト」への移行、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施されるなど、制度面から教育改革が進んでおります。一方で、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな学習形態やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール・イトマンスポーツスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めており、前期末から新たにグループに加わったイトマンスポーツスクールの体制整備にも取り組みました。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」に加え、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」を新たに開発、当社ならではのAIを活用した講座の充実を進めたほか、夏期の恒例イベントとして毎年実施している、高校の先生対象の「夏の教育セミナー」や、高校生対象の「大学学部研究会」を今年もオンラインにて開催し、多数のご参加をいただきました。

さらに、2023年1月には、株式会社ヒューマレッジ及び株式会社ティエラコム株式を取得し、株式会社ヒューマレッジは連結子会社、株式会社ティエラコムは持分法適用関連会社としております。

この度、当社が連結子会社化した株式会社ヒューマレッジは、「絶対に生徒を見捨てない塾」を標榜し、兵庫、大阪北摂地区を中心に「木村塾」ブランドで34校舎（生徒数9,000名）を展開、「勉強のできる子だけでなく、苦手な子・普通の子もしっかり成績があがる塾」として、開塾以来地域No.1の有力塾です。また、2012年より東進衛星予備校に加盟いただき、現在11校舎を展開する有力フランチャイジーでもあり、関西中心に、難関大学への高い合格実績を挙げています。同社は創業来、「すべての生徒たちが人として成長すること」を目標とし、「人生の勝利の方程式」に基づく人間教育を土台に据えた教育方針は地域に強く支持されており、当社の教育理念とも軌を一にしております。

株式会社ヒューマレッジの幅広い学力層への指導に関する知見やノウハウを、当社の全国ネットワークにおいて融合、活用することで、小・中学生部門、高校生部門双方において、今まで以上に生徒層の裾野を拡大でき、当社の全国ネットワークの成長に寄与するものと確信しております。

また、株式会社ティエラコムとも、今般の株式取得を通じて、両社の信頼関係をより強固なものとし、相互の知見、ノウハウを融合し活用することで、小中高一貫教育指導の一層の深化、多様な事業展開の推進など、双方のブランド力、顧客満足度を高め、共に発展を目指して参ります。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期2,697百万円の増加となる38,542百万円（前年同期比7.5%増）となりました。これは、スイミングスクール部門がイトマンスイミングスクールの増収及びイトマンスポーツスクールの加入により2,544百万円の増収となったことに加え、小・中学生部門が四谷大塚などの小学生の在籍者数増加により342百万円の増収となったことによるものであります。なお、高校生部門では前期末と夏期（7月・8月）、冬期（11月・12月）の生徒募集期に新型コロナウイルス感染再拡大があったことも影響し、対前年同期581百万円の減収となりました。

費用面では、イトマンスポーツスクールの加入による経費増があったことを主因として、対前年同期1,700百万円の増加となる33,552百万円（前年同期比5.3%増）となりました。既存部門の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進め、また、物件費、光熱費等の増加要因があったものの、広告宣伝費をはじめとした費用対効果の検証を通じた経費のコントロールにより、前年以下に抑えた運営を実現いたしました。

また、期中に、当社が杉並区に保有していた研修施設の土地・建物等を売却したことなどにより、固定資産売却益1,023百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益4,989百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益4,736百万円（前年同期比27.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,883百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

（セグメント別の状況）

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

#### ①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は21,876百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は5,520百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

#### ②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

また、2022年12月に、四谷大塚自由が丘校舎、調布校舎を新たに開校しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は7,994百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は1,811百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### ③スイミングスクール部門

当部門は、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。前期末に新たに株式会社イトマンスポーツスクール（旧ブリヂストンスポーツアリーナ株式会社）が加わり、運営を開始しております。

また、2022年4月に、イトマンスイミングスクール福岡マリナタウン校を新たに開校しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は7,476百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント利益は404百万円（前年同期比275.8%増）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額94百万円を含んでおります。

#### ④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は760百万円（前年同期比40.9%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期は242百万円の損失）となりました。

#### ⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,361百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は72百万円（対前年同期215百万円の改善）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が1,012百万円減少し、75,552百万円に、純資産が2,536百万円増加して、25,646百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加472百万円、および固定資産の減少1,485百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、配当金や法人税等の支払などがあった一方で、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収されたことに加え、不動産売却に伴う収入があったことにより、現金及び預金が730百万円増加となったことによるものであります。また、固定資産の減少は、不動産売却による土地・建物などの有形固定資産の減少1,615百万円などがあったことによるものであります。

純資産の異動は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,883百万円、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加407百万円を計上した一方で、配当金の支払1,755百万円があったことによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることを踏まえ、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2022年4月21日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,472	22,203
売掛金	3,020	2,242
商品及び製品	339	540
その他の棚卸資産	166	234
前払費用	1,107	1,231
その他	236	367
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	26,295	26,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,907	11,503
工具、器具及び備品（純額）	595	662
土地	16,648	14,992
建設仮勘定	150	508
その他（純額）	115	133
有形固定資産合計	29,416	27,800
無形固定資産		
のれん	1,010	915
その他	2,728	2,615
無形固定資産合計	3,739	3,530
投資その他の資産		
投資有価証券	10,511	10,862
長期貸付金	526	341
長期前払費用	307	360
敷金及び保証金	4,991	5,218
繰延税金資産	642	542
その他	206	196
貸倒引当金	△72	△71
投資その他の資産合計	17,113	17,452
固定資産合計	50,269	48,784
資産合計	76,564	75,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	432	415
短期借入金	649	642
未払金	3,978	3,751
未払法人税等	898	855
前受金	6,615	6,825
預り金	3,978	1,657
賞与引当金	424	132
役員賞与引当金	59	42
その他	3,141	2,963
流動負債合計	20,178	17,286
固定負債		
社債	15,709	14,970
長期借入金	12,590	12,255
役員退職慰労引当金	295	295
退職給付に係る負債	2,032	2,072
資産除去債務	1,874	1,981
その他	774	1,043
固定負債合計	33,276	32,618
負債合計	53,454	49,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	20,639	22,767
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	20,059	22,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,882	3,259
為替換算調整勘定	174	200
退職給付に係る調整累計額	△6	△1
その他の包括利益累計額合計	3,050	3,458
純資産合計	23,110	25,646
負債純資産合計	76,564	75,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	35,844	38,542
営業原価	24,623	26,779
営業総利益	11,220	11,762
販売費及び一般管理費	7,228	6,773
営業利益	3,992	4,989
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	85	97
受取賃貸料	8	29
貸倒引当金戻入額	21	1
為替差益	10	38
その他	43	47
営業外収益合計	184	227
営業外費用		
支払利息	228	216
社債発行費	12	—
貸倒引当金繰入額	35	2
新型コロナウイルス感染症対応費用	※ 64	※ 144
その他	105	116
営業外費用合計	446	480
経常利益	3,730	4,736
特別利益		
固定資産売却益	0	1,023
投資有価証券売却益	61	—
移転補償金	—	61
特別利益合計	61	1,084
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産処分損	11	28
投資有価証券売却損	22	—
減損損失	0	6
特別損失合計	37	35
税金等調整前四半期純利益	3,753	5,786
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,716
法人税等調整額	116	185
法人税等合計	1,166	1,902
四半期純利益	2,586	3,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,586	3,883

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,586	3,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	541	377
為替換算調整勘定	37	25
退職給付に係る調整額	25	4
その他の包括利益合計	603	407
四半期包括利益	3,190	4,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,190	4,291

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,023	7,605	4,931	539	35,100	743	35,844	—	35,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	433	46	—	—	480	507	987	△987	—
計	22,457	7,651	4,931	539	35,580	1,250	36,831	△987	35,844
セグメント利益 又は損失(△)	5,768	1,496	107	△242	7,131	△288	6,843	△2,850	3,992

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,850百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,523	7,930	7,476	760	37,691	850	38,542	—	38,542
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	352	64	—	—	416	511	927	△927	—
計	21,876	7,994	7,476	760	38,108	1,361	39,469	△927	38,542
セグメント利益 又は損失(△)	5,520	1,811	404	3	7,741	△72	7,668	△2,678	4,989

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,678百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。